

【公共】海洋科学技術政策論（秋学期火曜4限14：55－16：40）

山口 健介／城山 英明

科学技術の進歩等により、「海洋の自由」という国際法上の原則では海洋の管理が不十分になりつつあります。すなわち、海洋調査技術、資源開発技術、エネルギー技術等の進歩により、海が資源としての意味を持ち始めた結果、海洋開発をめぐる権利や利益が利害関係者間で争われる対象として立ち現れてきました。海は誰のものか？どのように利害関係を調整するのか？本講義の目的は、科学技術が海洋権益を生み出す過程とそれへの対応過程を理解し、関連する公共政策上の論点を学ぶことです。適宜、実務の方々なども招き、現場の取り組みを通じて理解を深めます。評価は、授業参加(30%)、中間議論(30%)、最終発表(40%)により行います。（また、希望者には関連施設の見学等を検討する予定です。）

【第1部：視角】

1. はじめに：授業紹介

* 授業ガイダンスの後、15時半より省庁連携に関するセミナー開催（安藤晴彦経済産業省前審議官／折山光俊前室長）

2. 海洋問題のインパクト：南シナ海問題をてがかりに（段烽軍 キャノングローバル戦略研究所主任研究員）

3. 海洋科学技術ガバナンスの構造と課題（城山英明 東京大学教授）

4. 合意形成と政策形成（諏訪達郎 東京大学元特任准教授）

5. 中間議論：海洋科学技術政策をみる視角

【第2部：イシュー】

6. 公海における漁業資源（Alicia Said University of Brest）

7. （海洋における）再生可能エネルギー

8. 洋上風力導入の各国比較（市村将太 自然エネルギー財団上級研究員）

9. （海洋における）在来型エネルギー資源：原油・天然ガス

10. エネルギー資源における権益（岩瀬昇 元三井石油開発常務）

11. 非在来型エネルギー・鉱物資源：メタンハイドレード他（市川紀幸 経済産業省燃料政策企画室長）

12. 海洋情報把握技術：MDA（中島敏 元海上保安庁長官）

【第3部：まとめ】

13. 学生発表